

ごあいさつ



代表取締役会長

川合 勇



代表取締役社長

田中 毅

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、第67期の事業報告をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期のわが国経済は、消費税率の引き上げや特別減税の打ち切り等に伴う個人消費の低迷に加え、金融機関の破綻が相次ぎ、雇用情勢や設備投資等に影響を及ぼすなど、景気は停滞感の強いなかで推移しました。

このような情勢下ではありましたが、当期の売上高は自動車の海外での新型車フォレスターの発売による輸出台数の増加等により8,563億円となり、前期に比べ316億円(3.8%)の増収となりました。収益面につきましては、売上高の増加に加え原価低減および為替レート差が寄与し、営業利益は536億円と前期に比べ105億円の増益となりました。また、株式市場の低迷による株式評価損82億円がありましたが、経常利益は435億円、当期利益は172億円となりました。

なお、当社は昨年国内の自動車部門において相当数のリコールを行い、また監督官庁より行政処分を受けたことに対し、株主の皆様には多大なご心配とご迷惑をおかけしましたことを謹んでお詫び申し上げます。この事態を厳粛に受け止め、開発から製造・販売に至るまでの品質管理体制の強化と、市場不具合に対する審議機関等の業務処理体制の改善に取り組んでまいりましたが、引き続き全部門をあげて信頼の早期回復に向け全力を傾注してまいりますので、何卒ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、公共投資や特別減税等の総合経済対策が打ち出され景気回復が期待されますものの、依然として停滞感は払拭しきれず、不透明で厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況にありまして、いかなる経営環境にも揺るぎない企業体質の構築が今年度の課題であります。

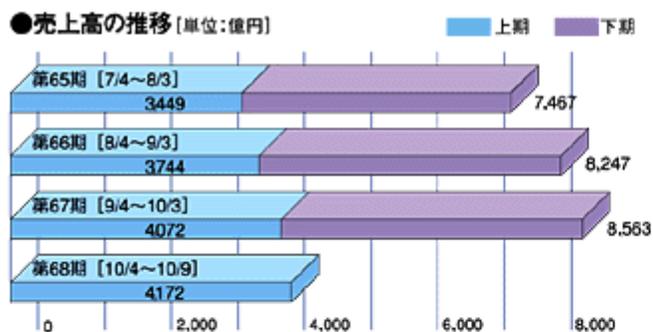
このために、自動車部門の国内におきましては、レガシィのフルモデルチェンジと軽自動車の新規格車投入による商品力の強化およびお客様満足度の向上により、月販3万台体制の実現に努めてまいります。また、海外につきましては各市場別にきめ細かな対応による新型車の円滑な導入と、北米を始めとする海外事業のさらなる強化を図り、収益基盤と販売力の強化・確立に取り組んでまいります。併せて、自動車以外の事業部門も販売の拡大と収益体質の改善を図ってまいります。さらに、昨今の社会的要請の一つである環境・リサイクル問題につきましても、昨年新設した環境総合推進室を中心に環境保全と環境事業への取り組みを着実に進めてまいります。

以上のような経営諸課題に対し努力を重ねるとともに、魅力ある、存在感ある企業を目指し邁進する所存であります。

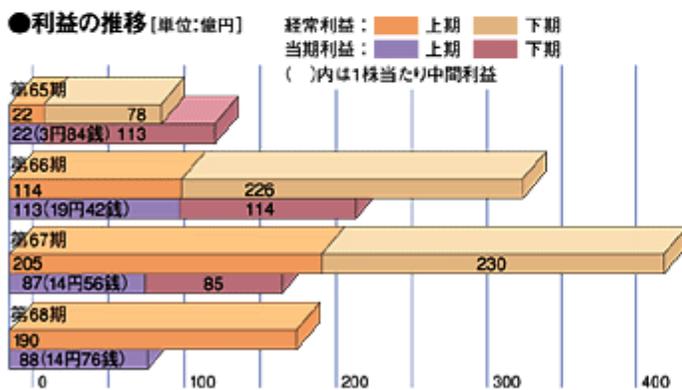
株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

●売上高の推移 [単位:億円]

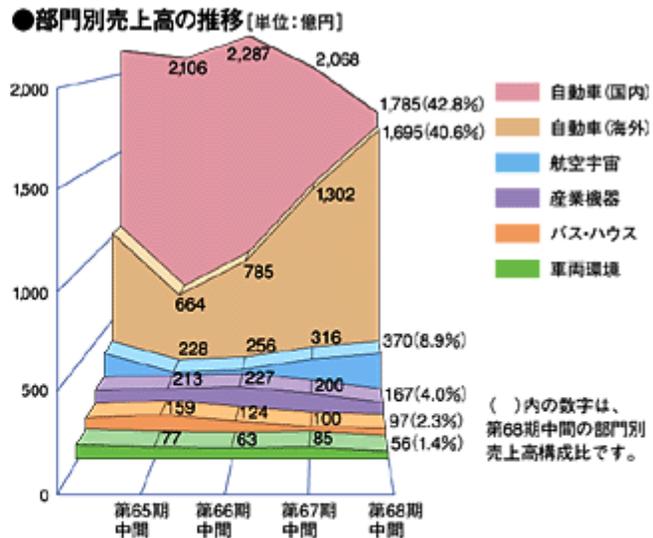


●利益の推移 [単位:億円]



[注] 億円未満は切り捨て

●部門別売上高の推移 [単位:億円]



部門別営業報告

自動車部門

海外向け完成車輸出台数が好調に推移

自動車部門の国内につきましては、平成9年度の全体需要は個人消費低迷等の影響を受け、前年度を13.9%下回る大幅な減少となりました。そのなかでスバルは、「レガシィ」が各社の新型RV車の発売もあり販売台数の減少を余儀なくされましたが、昨年2月に発売した「フォレスター」が年間を通じて寄与するとともに、世界ラリー選手権(WRC)メーカーチャンピオン3連覇の「インプレッサ」も健闘しました。その結果、登録車全体では134千台となり前期を12千台下回ったものの、登録車全体需要が前期を14.6%下回るなかで、8.3%の減少に留めることができました。

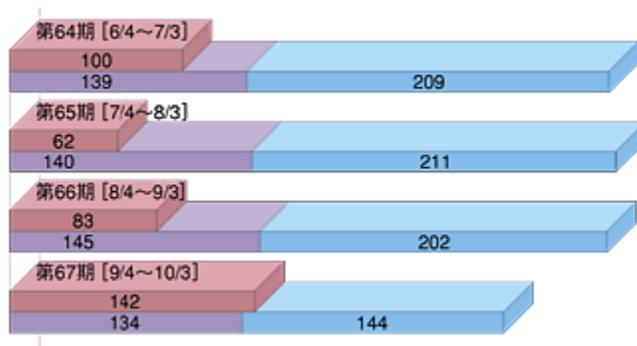
一方、軽自動車につきましては、他社のワゴンタイプ車の攻勢を受けたことや、「ヴィヴィオ」のクラシックタイプ「ピストロ」の減少により、145千台となり前期を58千台(28.6%)下回りました。

以上の結果、登録届出数は280千台と前期に対し70千台(20.1%)下回りました。また売上台数につきましても、279千台と前期に対し68千台(19.6%)の減少となりました。

海外につきましては、為替が円安基調にあり主要国経済が安定的ないし好調に推移しているなかで、昨年投入した「フォレスター」が各市場で高い評価をいただき、レガシィとインプレッサに上乗せすることができました。また「インプレッサ」も世界ラリー選手権(WRC)での活躍が、欧州や豪州を中心に好感されるとともに、「レガシィ」も引き続き好調に推移した結果、完成車輸出台数は142千台と前期に対し59千台(70.8%)上回ることができました。さらに、海外生産用部品は米国等での「レガシィ」の販売が順調に推移するとともに、台湾において「インプレッサ」の生産を開始したことから111千台となり、前期に対し3千台(3.0%)の増加となりました。

これらの結果、国内、海外を合わせた売上台数は421千台と前期を9千台(2.1%)下回りましたが、自動車部門全体の売上高は7,060億円と前期に比べ4.4%の増収となりました。今後とも国内外における拡販と収益向上にさらに力を注いでまいります。

●売上台数の推移[単位:千台] ■海外 ■国内登録車 ■国内軽自動車



産業機器事業部門

新型汎用エンジンを開発・発売

産業機器事業部門は、新型汎用エンジンの開発・発売やインド等の新市場の開拓や拡販に努めましたが、国内向け小型建設機械用エンジンと米国向けレジャー機器用エンジン等が減少したことにより、売上高は377億円と前期に比べ6.1%下回りました。今後とも新商品の開発と拡販に努めてまいります。



傾斜シリンダ型汎用空冷ガソリンエンジン「EH41」

バス・ハウス事業部門

ノンステップバスの販売を開始

バス・ハウス事業部門は、福祉社会の要請に応えたノンステップバスの販売を開始するとともに、コンテナハウスの新商品の追加による商品力の強化に努めましたが、バス、ハウスとも市場の低迷で減少し、売上高は228億円と前期に比べ13.9%下回りました。今後とも商品力強化と収益改善に努めてまいります。



東京都に納入し活躍している、人に優しいノンステップバス

車両環境事業部門

鉄道車両は堅調に推移

車両環境事業部門は、鉄道車両は前期並みに推移しました。環境事業は高層ビルごみ分別搬送システム(ヒューストン等)等の増加はありましたがフジマイティが減少し、またカーゴトレイを事業の効率化を目指して関係会社[輸送機工業(株)]に移管したこともあり、売上高は162億円と前期に比べ9.0%下回りました。今後とも拡販と収益改善に力を注いでまいります。

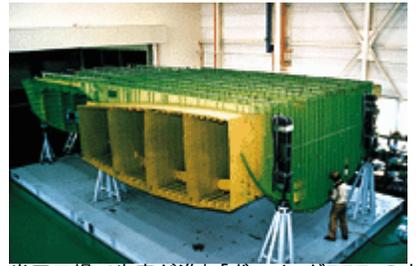


JR四国へ納入した「N2000系特急形気動車」

航空宇宙事業部門

海外向け民需航空機の受注増加

航空宇宙事業部門は、防衛庁向け製品が多用途ヘリコプター、および無人標的機を中心として堅調に推移するとともに、民需は「ボーイング777」旅客機の量産売り上げが大きく増加したことにより、売上高は735億円と前期に比べ15.5%上回りました。今後とも商品力の強化に努めてまいります。

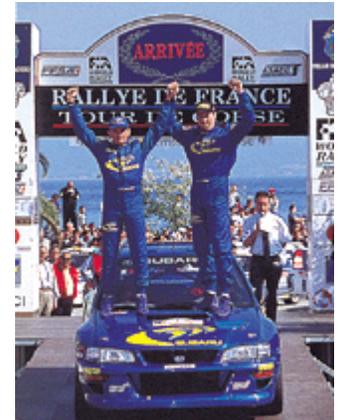


半田工場で生産が進む「ボーイング777」の中央翼

活動レポート

スバル、WRC4連覇に向け今年も好調

世界ラリー選手権(WRC)で、95、96、97年と日本車初の3年連続メーカーチャンピオンに輝いた当社ワールドラリーチーム。98シーズンは、第4戦ポルトガル、第6戦ツール・ド・コルス(フランス)、第8戦アクロポリス(ギリシャ)と総合優勝を果たし、その実力を世界にアピールしました。今シーズンは新たな競合ワークスチームも増えて例年以上の激戦の中、開幕当初は苦戦を強いられたものの、第8戦を終えてメーカーポイント、ドライバーポイントともに首位に立っています。98年もインプレッサの力強い走りでの4連覇の実現が期待されます。



第6戦ツール・ド・コルスで今季2度目の優勝を飾ったインプレッサとC・マクレー(右)とN・グリスト

各国の自動車雑誌等で受賞

昨年10月、フォレスターは米国『コンシューマー・ダイジェスト』誌より、SUV部門の「ベスト・バイ」に選ばれました。この賞は、同誌が研究機関の調査や読者アンケート、新聞記事などにに基づき、価格に対して価値ある商品を推薦するものです。また11月にはオーストラリアでも、NRMA発行の『オープンロード』誌で、フォレスターがスモール/ミディアムカー、インプレッサWRXがスポーツカーの各クラスでそれぞれ「ベスト・カーズ・オブ1997」を受賞。同誌はフォレスターを「美しく設計された実用的なワゴン」と賞賛しました。



フォレスターが受けた「ベスト・バイ(Best Buy)」のトロフィー

貸借対照表

平成10年3月31日現在
単位:百万円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	356,013	流動負債	322,548
現金及び預金	48,111	支払手形	16,187
受取手形	5,353	買掛金	136,180
売掛金	105,391	短期借入金	70,300
有価証券	58,712	一年内返済長期借入金	4,780
自己株式	1	コマーシャルペーパー	11,000
製品	23,071	未払金	13,747
原材料	5,579	未払法人税等	13,787
仕掛品	56,578	未払事業税等	4,219
貯蔵品	1,197	未払費用	28,631
前渡金	2,341	前受金	858
前払費用	1,154	預り金	534
短期貸付金	35,505	賞与引当金	10,941
未収入金	11,919	製品保証引当金	4,981
その他の流動資産	2,069	設備関係支払手形	6,225,579
貸倒引当金	△976	その他の流動負債	173
固定資産	361,451	固定負債	153,979
(有形固定資産)	(212,264)	社債	72,473
建物	50,915	転換社債	28,706
構築物	6,481	長期借入金	29,375
機械装置	65,370	長期未払金	2,271
航空機	64	預り保証金	3,910
車両運搬具	1,369	退職給与引当金	17,224
工具器具備品	10,362	負債合計	436,077
土地	66,883		
建設仮勘定	10,816	資本の部	
(無形固定資産)	(318)	資本金	84,137
工業所有権	18	法定準備金	96,52496,314
その他の無形固定資産	300	資本準備金	90,587
(投資等)	(148,868)	利益準備金	5,936
投資有価証券	28,815	剰余金	60,274
子会社株式	94,393	配当準備積立金	4,500
出資金	889	退職手当積立金	1,000
長期貸付金	48,820	別途積立金	26,835
長期前払費用	6	当期末処分利益	27,939
その他の投資等	12,451	(うち当期利益)	(17,238)
投資評価引当金	△30,912	資本合計	240,936
貸倒引当金	△5,595		
資産合計	717,464	負債及び資本合計	717,464

[注]百万円未満切り捨て

損益計算書

自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日
単位: 百万円

経常損益の部		
科目	金額	金額
営業損益の部		
営業収益		
売上高		856,367
営業費用		
売上原価	654,091	
販売費及び一般管理費	148,653	802,745
営業利益		53,622
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,140	
その他営業外収益	3,403	5,544
営業外費用		
支払利息及び割引料	5,311	
その他営業外費用	10,267	15,578
経常利益		43,587
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	247	
その他の特別利益	89	336
特別損失		
固定資産売却・除却損	2,920	
投資評価引当金繰入額	1,311	
投資有価証券評価損	1,763	
特別対策費	3,463	
その他の特別損失	252	9,711
税引前当期利益		34,213
法人税及び住民税額		16,974
当期利益		17,238
前期繰越利益		
中間配当額		2,094
利益準備金積立額		209
当期末処分利益		27,939

[注]百万円未満切り捨て

[貸借対照表及び損益計算書に関する注記]

- | | | |
|----------------------------------|--------|------------|
| 1.有形固定資産減価償却累計額 | | 393,955百万円 |
| 2.担保に供している資産 | 有形固定資産 | 54,870百万円 |
| | 投資有価証券 | 4,402百万円 |
| 3.子会社に対する短期金銭債権 | | 17,455百万円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | | 6,731百万円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | | 3,841百万円 |
| 子会社に対する売上高 | | 97,023百万円 |
| 子会社よりの仕入高 | | 43,706百万円 |
| 子会社との営業取引以外の取引高 | | 1,010百万円 |
| 4.保証債務 | | 171,340百万円 |
| 5.特別損失の特別対策費は、スバル車リコールに対する費用である。 | | |

利益処分

単位:円

摘要	金額
当期未処分利益	27,939,543,672
合計	27,939,543,672

これを下記のとおり処分いたします。

利益準備金	224,000,000
株主配当金(1株につき3.5円)	2,094,762,341
役員賞与金 (うち監査役分)	140,000,000 (13,000,000)
配当準備積立金	1,500,000,000
別途積立金	13,500,000,000
次期繰越利益	10,480,781,331

[注]平成9年度配当は、中間配当1株当たり3.5円を含め1株当たり7円になります。

連結決算概要

摘要	平成8年度	平成9年度
売上高	12,230億円	13,039億円
当期利益	395億円	307億円
1株当たり当期利益	67円63銭	51円33銭
総資産	7,590億円	9,045億円

平成9年度の連結決算は、重要な子会社5社を含む連結対象子会社24社（前年度：18社）、持分法適用会社53社（前年度：29社）であります。

株式事項

平成10年3月31日現在

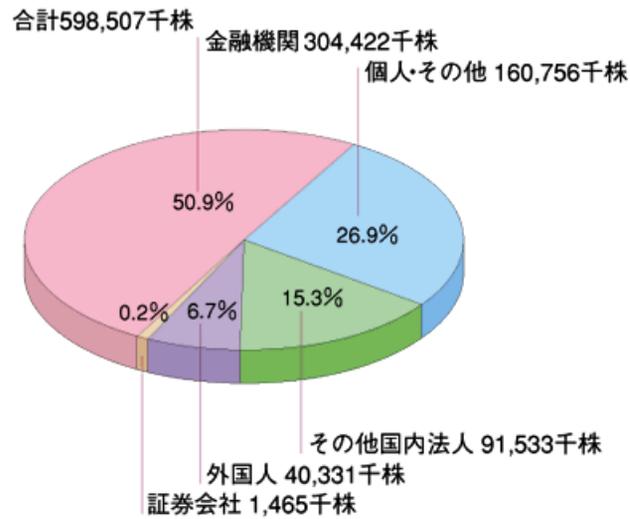
●株式の総数

発行する株式の総数	1,500,000,000株
発行済株式の総数	598,507,144株
[注]当期中の増加	2,023,380株
1.転換社債の転換による新株式の発行	2,023,380株
2.新株引受権付社債の新株引受権の行使による新株式の発行	0株
●当期末株主数	72,107名

●大株主

株主名	株式数(千株)
日産自動車株式会社	24,931
三菱信託銀行株式会社	24,293
株式会社日本興業銀行	23,967
日本生命保険相互会社	20,051
住友信託銀行株式会社	12,004
株式会社富士銀行	11,439
朝日生命保険相互会社	11,203
株式会社あさひ銀行	10,499
中央信託銀行株式会社	10,261
株式会社さくら銀行	9,099

●株式の分布状況



役員

平成10年3月31日現在

※ 取締役会長	川合 勇	取締役	出射聡明
※ 取締役社長	田中 毅	取締役	永野正義
※ 取締役副社長	松崎一男	取締役	荒澤紘一
※ 取締役副社長	吉橋隆美	取締役	田中 毅
※ 専務取締役	小暮泰之	取締役	新免晃一郎
専務取締役	本郷英一	取締役	大泉雅靖
専務取締役	渡辺泰彬	取締役	山口 晃
常務取締役	花田輝夫	取締役	街風武雄
常務取締役	森永 鎮	取締役	高橋光夫
常務取締役	稲田福治	取締役	和田英生
常務取締役	八巻康人	取締役	五味秀茂
常務取締役	高木勝彦	取締役	土屋孝夫
常務取締役	高田 寿	☆ 常勤監査役	菊地 振
取締役	武藤弘道	監査役	平井壽生
取締役	前田 齊	☆ 監査役	和田角平
取締役	田中秀穂	監査役	林 浩二
取締役	三宅一弘		

[注1] ※印は代表取締役であります。

[注2] ☆印は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期日 3月31日

株主確定日

定時株主総会 3月31日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

その他の基準日 上記のほか、取締役会の決議によりあらかじめ公告する一定の日

定時株主総会 6月中

名義書換代理人

東京都中央区京橋一丁目7番1号
中央信託銀行株式会社

同事務所取扱所

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
[証券代行事務センター]
中央信託銀行株式会社証券代行部
電話 03-3323-7111

同取次所

中央信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・支店・出張所

公告掲載新聞

東京都において発行する日本経済新聞